

財団法人日本宝くじ協会の概要

1 設立の経緯

昭和37年に自治宝くじの調査機関として、宝くじを発行する地方公共団体による任意団体として「自治宝くじ協会」が設立され、自治宝くじの制度及びその運営方法等について検討されてきたが、宝くじに対する一般の認識と理解を深め、社会的評価を一層高めることが極めて緊要であるとの結論に達した。当時、オリンピック東京大会の開催に協賛する趣旨から宝くじの発行に当たって「オリンピック・マーク」が使用され、宝くじ発行額の2%相当額が宝くじ発売経費の中から、財団法人オリンピック資金財団に寄付されたが、オリンピック東京大会終了後は、前記資金をもって社会福祉事業、社会教育事業等に対する助成をすること等によって、自治宝くじの普及宣伝を行うことが最も適当であると考えられた。このような状況において任意団体である「自治宝くじ協会」を発展的に解消して法人組織に改め、自治宝くじの健全な伸展を図るための調査研究、社会的意義のある事業に宝くじが寄与することによってその普及宣伝を行い、もって地方自治の振興及び公益の増進に資するとともに、宝くじの発売団体、発売受託銀行及び国際富くじ会議との連絡調整を図るため、自治宝くじ発行団体の総意により、財団法人日本宝くじ協会が昭和39年4月1日に設立された。

2 事業の概要

寄付行為第4条に定められている次に掲げる事業を通じて、自治宝くじの健全な発展を図り、地方自治の振興と公益の増進に寄与しようとするものである。

- イ 自治宝くじに関する調査研究をすること
- ロ 社会福祉事業、社会教育事業等に対する助成をすること等により、自治宝くじに関する普及宣伝を行うこと
- ハ 自治宝くじの運営について会員相互間及び自治宝くじに関する各協議会との連絡調整を図ること
- ニ 国際富くじ組織との連絡協調を図ること
- ホ その他本協会の目的を達成するために必要な事業を行うこと

3 組織

財団法人日本宝くじ協会役員等

平成22年7月現在

役 職	氏 名	備 考
理 事 長	遠 藤 安 彦	
常務理事	河 野 正 一	
理 事	長 谷 川 明	東 京 都 財 務 局 主 計 部 長
理 事	花 上 光 郎	神 奈 川 県 政 策 部 資 金 調 査 課 長
理 事	幸 田 仁	横 浜 市 総 務 局 財 政 部 長
理 事	井 手 和 英	(株) 筑 邦 銀 行 取 締 役 会 長
理 事	西 間 木 克 知	(株) み ず ほ 銀 行 宝 く じ 部 長
監 事	内 山 繁 樹	さ い た ま 市 会 計 管 理 者
評 議 員	志 田 文 毅	北 海 道 総 務 部 財 政 局 財 政 課 長
評 議 員	佐 野 好 昭	宮 城 県 総 務 部 財 政 課 長
評 議 員	小 岩 正 貴	埼 玉 県 企 画 財 政 部 財 政 課 長
評 議 員	舞 立 昇 治	新 潟 県 総 務 管 理 部 財 政 課 長
評 議 員	内 海 隆 明	石 川 県 総 務 部 財 政 課 長
評 議 員	寺 田 雅 一	愛 知 県 総 務 部 財 政 課 長
評 議 員	泉 水 直	広 島 県 総 務 局 財 務 部 財 政 課 長
評 議 員	大 山 智	香 川 県 政 策 部 予 算 調 整 室 長
評 議 員	高 橋 敬	福 岡 県 総 務 部 財 政 課 長
評 議 員	久 戸 瀬 修 次	神 戸 市 行 財 政 局 財 政 部 財 務 課 長

4 普及宣伝事業

- (1) 宝くじの販売促進、当せん金の時効防止、住民の理解の向上、等のための普及宣伝及び世論の動向の把握。

(参考) 当せん金付証票法第13条の2 (住民の理解を深めるための措置等)

「都道府県知事又は特定市の市長は、相互に協力して広報活動等を行うことにより、当せん金付証票の発売が地方財政資金の調達に寄与していることについて住民の理解を深めるとともに、当せん金付証票に関する世論の動向等を的確に把握するように努めなければならない。」

- ① 宝くじの普及宣伝を図るため、地方団体や公益法人が行う次のような事業に対し事業費を助成

(主な例)

- がん検診車、スクールバス、福祉バス、防犯パトロール車、移動図書館、起震車 等
- 遊具、公園設備、運動場設備、観覧席、モニュメント、観光案内板、街路灯、植樹 等
- 交流施設、展示施設、集会所、獣舎、ビジターセンター 等
- 機関誌・広報誌、教本、パンフレット、ポスター、DVD 等

- ② 販売促進及び当せん金の時効防止のための普及宣伝

- 週刊誌広告 (週刊誌20誌に月1回1頁広告)
- 新聞広告 (全国紙5紙、地方紙52紙に年2回掲載、記事広告 (「母と子の社会科一よりよい社会づくりに役立つ宝くじ」))
- 宝くじ公式サイト of 運営
- テレビ番組の制作・放映 (毎週木曜日「宝くじのお知らせ」(宝くじが公共事業資金として役立てられていることと当日のロト6の抽せん結果)、宝くじの日9月2日に「宝くじドリームスペシャル」特別番組を全国各局で放映)
- ラジオ放送 (「朝の9時」時報10秒間スポット放送、「宝くじスペシャル」を放送)
- ポスター・カレンダーの制作・掲出 (全国の公共機関や宝くじ売場)
- 高額当せん者エピソード集の発行

③ 宝くじ号による普及宣伝及び時効防止の周知

○年間を通じ都内や大阪府内等を定期的に巡回し、普及宣伝。

④ 宝くじモニター制度の実施

○800名のモニターにより年4回、各種くじの購入実態、各種広告・宣伝、最高賞金・証票単価等のアンケート調査し、宝くじに関する世論の動向を把握。

⑤ 宝くじドリーム館の管理運営

○宝くじの恒常的な普及宣伝を図るため、東京、大阪に宝くじドリーム館を運営。

○ロト6、ミニロト、ナンバーズ、紙くじ等の抽せん会を年350回実施。

○宝くじの歴史、仕組み、種類、世界の宝くじ等を、展示、体験クイズ、情報検索コーナー等で分かりやすく解説。

○宝くじデザインコンテスト、ミニコンサート等の特別展を開催し、入館者の増加を図る。

(2) その他

① 宝くじの販売促進等のための調査研究(新商品の開発、商品体系、賞金体系、販売手法、海外の取組み、魅力の向上方策等)

② 世界富くじ協会(WL A)、アジア太平洋富くじ協会(APL A)との連絡調整。

(3) 受託事業収入及び普及宣伝事業費等の推移(決算)

(単位:円)

区分	昭和60年度	平成元年度	平成5年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成21年度
収入							
普及宣伝受託収入	6,538,907,097	11,853,865,255	14,629,695,711	16,016,587,018	19,331,325,065	18,304,714,043	17,437,530,389
その他収入	122,157,708	262,358,278	44,280,762	80,439,052	311,143,388	129,690,488	223,032,251
前期繰越収支差額	109,896,609	136,805,744	122,596,970	121,760,547	38,438,013	△ 939,289,412	△ 178,964,835
収入計	6,770,961,414	12,253,029,277	14,796,573,443	16,218,786,617	19,680,906,466	17,495,115,119	17,481,597,805
支出							
普及宣伝事業費	6,442,509,956	11,800,764,805	14,571,203,044	15,771,636,326	19,619,566,307	16,972,513,800	17,044,362,708
助成事業費支出	5,814,767,036	10,583,756,593	13,223,554,628	14,342,846,115	15,985,322,686	14,314,122,057	14,806,959,211
都道府県	2,073,992,260	5,670,826,242	6,814,006,617	7,422,058,786	6,284,623,390	4,825,319,928	4,914,209,567
政令指定都市	333,216,833	848,650,000	1,649,966,000	1,664,869,652	1,851,324,965	2,034,995,999	2,365,111,930
市町村	501,950,267	915,079,814	854,533,356	1,039,322,254	2,865,013,509	3,557,117,048	3,316,392,839
公益法人	2,905,607,676	3,149,200,537	3,905,048,655	4,216,595,423	4,984,360,822	3,896,689,082	4,211,244,875
委託料支出	510,954,513	1,068,857,332	1,160,357,069	1,266,721,107	3,408,856,998	2,538,385,809	2,108,155,830
その他支出	116,788,407	148,150,880	187,291,347	162,069,104	225,386,623	120,005,934	129,247,667
調査研究事業費	26,327,663	77,662,364	44,030,965	121,848,671	37,514,152	35,446,937	38,481,842
富くじ国際会議費	11,544,117	12,469,300	12,801,047	15,161,553	18,415,128	22,749,477	11,159,060
管理費	94,258,032	195,199,566	85,144,025	99,743,372	133,898,417	361,831,840	239,288,970
法人税ほか						281,237,900	85,000,000
投資活動支出						300,000	392,910
支出計	6,574,639,768	12,086,096,035	14,713,179,081	16,008,389,922	19,809,394,004	17,674,079,954	17,418,685,490
次期繰越収支差額	196,321,646	166,933,242	83,394,362	210,396,695	△ 128,487,538	△ 178,964,835	62,912,315

(注)1 平成19年度から新公益法人会計基準を適用し、「法人税」投資活動支出の科目を新設している。

2 平成20年度は、助成対象事業に係る競争入札の増加等の結果、大幅な黒字となり222百万円の法人税を納付している。

3 平成18年度～平成20年度はソフト事業に係る消費税を税務署に直納したため、相当額を管理費の租税公課に計上しているが、平成21年度については、同消費税を従前の助成金として支払う方向で税務署と調整中。

5 地方団体助成

(1) 助成対象団体

次に掲げる団体とする。ただし、②、③、④については、所轄の都道府県知事又は指定都市市長の副申のあるものとする。

- ① 都道府県、指定都市。
- ② 市町村及び特別区その他の特別地方公共団体。
- ③ 原則として、
 - 公益法人認定法及び一般社団・財団法人法の規定により都道府県知事が認定した公益社団法人、公益財団法人及び都道府県知事が認可した一般社団法人、一般財団法人
 - 整備法の規定による特例民法法人であって、公益社団法人又は公益財団法人に係る都道府県知事の認定あるいは一般社団法人又は一般財団法人に係る都道府県知事の認可の申請を行っている法人もしくは申請を計画している法人
 - 社会福祉法第30条第1項に定める社会福祉法人とする。
- ④ 原則として、都道府県、指定都市が出資している地方独立行政法人及び第3セクター。

(2) 助成対象事業

助成の対象となる事業は、自治宝くじの普及宣伝に資する事業で、社会福祉、社会教育、体育、環境保護その他公益の増進等に寄与すると認められ、次の各号に掲げる基準に適合するものとする。

- ① 自治宝くじの普及宣伝の効果が発揮できると認められるものであること。
- ② 事業の計画及び方法が、公益の増進又は地方公共団体共通の利益に資するため適切であり、かつ十分な効果を期待し得ると認められるものであること。
- ③ 単年度で事業が完了するものであること。

(3) 助成対象経費

助成対象経費は、助成の対象となる事業の実施に直接必要と認められる経費とし、運営費、事務費等のいわゆる消費的経費は、助成の対象としない。

(4) 助成事業(地方団体)の業務過程(平成21年度)

【地方団体】

○助成事業の募集、審査、及び決定通知までのスケジュール

平成20年11月25日	都道府県へ募集要綱送付
平成21年1月23日	助成申請書の受付締切
平成21年1月～平成22年3月	事務局による審査
平成21年3月27日	審査会
平成21年3月27日	理事会
平成21年4月1日	決定通知発送
～平成22年5月7日	完了報告書および助成金支払申請書の提出期間(事業完了次第提出)
～平成22年5月末	提出書類を確認のうえ助成金の支払

○助成申請方法等

県が取りまとめて申請し、その対象事業数は、1都道府県あたり最大5事業で、県において優先順位を付して申請。

その対象は県事業と市町村事業(政令市を除く)である。

○提出書類

○助成申請書(以下の項目等について記載したもの)

事業名、助成金交付申請額、事業計画等

(5) 助成事業の実績

【別紙1】 地方団体助成 団体別の配分状況(平成20年度、平成21年度比較)

【別紙2】 地方団体助成 昭和60年から5年刻みの推移

6 公益法人助成

(1) 助成対象団体

原則として、

- 公益法人認定法の規定により内閣総理大臣が認定した公益社団法人、公益財団法人
- 一般社団・財団法人法の規定により内閣総理大臣が認可した一般社団法人、一般財団法人のうち公益法人認定法第21条に準じた情報の開示を行っている法人
- 整備法の規定による特例民法法人であって、公益社団法人又は公益財団法人に係る内閣総理大臣の認定あるいは一般社団法人又は一般財団法人に係る内閣総理大臣の認可の申請を行っている法人もしくは申請を計画している法人のうち公益法人認定法第21条に準じた情報の開示を行っている法人
- 社会福祉法第30条第2項に定める社会福祉法人のうち公益法人認定法第21条に準じた情報の開示を行っている法人とする。

(2) 助成対象事業

助成の対象となる事業は、自治宝くじの普及宣伝に資する事業で、社会福祉、社会教育、体育、環境保護その他公益の増進等に寄与すると認められ、次の各号に掲げる基準に適合するものとする。

- ① 自治宝くじの普及宣伝の効果が発揮できると認められるものであること。
- ② 事業の計画及び方法が、公益の増進又は地方公共団体共通の利益に資するため適切であり、かつ十分な効果を期待し得ると認められるものであること。
- ③ 単年度で事業が完了するものであること。

(3) 助成対象経費

助成対象経費は、助成の対象となる事業の実施に直接必要と認められる経費とし、運営費、事務費等のいわゆる消費的経費は、助成の対象としない。

(4) 助成事業(公益法人)の業務過程(平成21年度)

【公益法人】

○助成事業の募集、審査、及び決定通知までのスケジュール

平成20年8月1日	各省庁へ募集要綱送付後に希望団体へ配布
平成20年9月1日	助成申請書の受付開始
平成20年10月18日	助成申請書の受付締切
平成20年11月～平成21年3月	事務局による審査
平成21年3月27日	審査会
平成21年3月27日	理事会
平成21年4月1日	決定通知発送
～平成22年3月5日	完了報告書および助成金支払申請書の提出期間(事業完了次第提出)
～平成22年3月末	提出書類を確認のうえ助成金の支払

○提出書類

○助成申請書 (以下の項目等について記載したもの)

事業名、助成金交付申請額、事業計画等

○添付書類 (以下のものを提出)

(1)登記簿謄本

(2)定款又は寄付行為

(3)役員名簿及び社員又は会員名簿

(4)業務概況

(5)最近の収支予算書・事業計画書及び決算書・事業報告書

(5) 助成事業の実績

【別紙3】 公益法人別助成実績の比較(平成20年度、平成21年度)

【別紙4】 日本宝くじ協会助成事業実施状況(平成21年度)

地方団体助成 団体別の配分状況(平成20年度、平成21年度比較)

(単位:円)

	平成20年度(a)	平成21年度(b)	増減(b-a)
1 北海道	236,849,292	195,100,570	△ 41,748,722
2 青森県	122,151,811	126,832,999	4,681,188
3 岩手県	123,772,434	115,565,809	△ 8,206,625
4 宮城県	162,864,779	106,552,712	△ 56,312,067
5 秋田県	224,000,164	98,506,178	△ 125,493,986
6 山形県	135,963,044	84,059,327	△ 51,903,717
7 福島県	115,425,597	147,201,226	31,775,629
8 茨城県	219,379,229	216,639,393	△ 2,739,836
9 栃木県	137,817,659	158,047,741	20,230,082
10 群馬県	161,920,253	162,051,563	131,310
11 埼玉県	226,482,408	179,050,519	△ 47,431,889
12 千葉県	253,597,658	278,211,160	24,613,502
13 東京都	1,141,071,471	1,045,820,695	△ 95,250,776
14 神奈川県	172,094,595	156,883,085	△ 15,211,510
15 新潟県	136,992,586	166,738,041	29,745,455
16 富山県	158,939,411	141,490,650	△ 17,448,761
17 石川県	91,557,703	111,384,258	19,826,555
18 福井県	150,139,699	115,058,053	△ 35,081,646
19 山梨県	135,307,990	160,865,088	25,557,098
20 長野県	192,799,460	163,472,514	△ 29,326,946
21 岐阜県	132,195,907	210,137,510	77,941,603
22 静岡県	174,731,998	118,370,377	△ 56,361,621
23 愛知県	266,640,940	213,764,804	△ 52,876,136
24 三重県	134,849,315	121,973,424	△ 12,875,891
25 滋賀県	95,684,694	104,958,529	9,273,835
26 京都府	138,629,143	127,886,898	△ 10,742,245
27 大阪府	316,321,164	264,472,630	△ 51,848,534
28 兵庫県	166,817,187	196,053,542	29,236,355
29 奈良県	107,499,612	227,032,131	119,532,519
30 和歌山県	120,755,978	119,302,131	△ 1,453,847
31 鳥取県	93,372,863	67,628,095	△ 25,744,768
32 島根県	94,576,662	117,859,886	23,283,224
33 岡山県	226,428,755	153,940,343	△ 72,488,412
34 広島県	137,427,159	156,508,018	19,080,859
35 山口県	129,041,299	314,711,494	185,670,195
36 徳島県	126,562,055	134,240,474	7,678,419
37 香川県	193,668,398	199,843,697	6,175,299
38 愛媛県	137,715,853	115,004,209	△ 22,711,644
39 高知県	124,880,687	126,505,882	1,625,195
40 福岡県	165,832,899	213,736,564	47,903,665
41 佐賀県	96,092,394	111,241,612	15,149,218
42 長崎県	139,262,894	130,926,067	△ 8,336,827
43 熊本県	142,951,051	156,628,082	13,677,031
44 大分県	159,419,365	112,387,970	△ 47,031,395
45 宮崎県	143,977,053	170,164,284	26,187,231
46 鹿児島県	160,776,735	160,300,161	△ 476,574
47 沖縄県	157,197,671	153,623,635	△ 3,574,036
48 札幌市	135,078,968	156,001,782	20,922,814
49 仙台市	95,128,043	129,823,777	34,695,734
50 さいたま市	74,702,398	71,393,751	△ 3,308,647
51 千葉市	87,206,095	54,873,541	△ 32,332,554
52 川崎市	131,632,033	155,839,056	24,207,023
53 横浜市	247,072,413	248,690,078	1,617,665
54 新潟市	71,111,789	81,563,319	10,451,530
55 静岡市	89,942,142	69,619,327	△ 20,322,815
56 浜松市	85,126,199	85,367,424	241,225
57 名古屋市	75,501,448	366,543,186	291,041,738
58 京都市	118,203,982	92,665,806	△ 25,538,176
59 大阪市	224,906,600	246,380,802	21,474,202
60 堺市	76,545,490	102,594,320	26,048,830
61 神戸市	162,739,651	158,408,440	△ 4,331,211
62 岡山市	0	17,069,850	17,069,850
63 広島市	96,702,769	49,961,133	△ 46,741,636
64 北九州市	131,845,022	157,282,983	25,437,961
65 福岡市	131,550,959	122,901,731	△ 8,649,228
合計	10,417,432,975	10,595,714,336	178,281,361

(単位:円)

地方団体助成	昭和60年から5年刻みの推移		平成元年度		平成5年度		平成10年度		平成15年度		平成20年度		平成21年度	
	助成金額	団体数	助成金額	団体数	助成金額	団体数	助成金額	団体数	助成金額	団体数	助成金額	団体数	助成金額	団体数
都道府県	2,073,992,260	158	5,670,826,242	189	6,714,006,617	193	7,422,058,786	193	6,284,623,390	208	4,825,319,928	167	4,914,209,567	157
政令指定都市	333,216,833	8	898,650,000	12	1,649,966,000	18	1,664,869,652	17	1,851,324,965	20	2,034,995,999	72	2,365,111,930	75
一般市町村	501,950,267	184	917,139,814	160	854,533,356	109	1,039,322,254	181	2,865,013,509	250	3,557,117,048	288	3,316,392,839	278
合計	2,909,159,360	350	7,486,616,056	361	9,218,505,973	318	10,126,250,692	391	11,000,961,864	478	10,417,432,975	527	10,595,714,336	510

公益法人別助成実績の比較(平成20年度、平成21年度)

単位(円)

項目	助成先	平成20年度	平成21年度	増減	
警察・交通安全	警察・防犯	(財)警察協会	25,553,000	27,630,900	2,077,900
		(財)全国防犯協会連合会	22,018,000	23,900,000	1,882,000
		(財)犯罪被害救援基金	4,300,000	4,300,000	0
		(更生保護法人)日本更生保護協会	4,000,000	4,000,000	0
		(社)日本防犯設備協会	6,000,000	6,000,000	0
	交通安全	(財)全日本交通安全協会	99,750,000	105,000,000	5,250,000
		(社)全国交通安全母の会連合会	2,482,714	2,486,674	3,960
		(社)日本交通福祉協会	9,300,000	9,700,000	400,000
		(財)自転車駐車場整備センター	58,800,000	58,800,000	0
		(社)燈光会	2,700,000	2,730,000	30,000
		(社)公営交通事業協会	49,972,521	49,907,292	△ 65,229
		(社)日本地下鉄協会	23,000,000	30,000,000	7,000,000
	通	小計	307,876,235	324,454,866	16,578,631
	消防・防災	消防・救急	(財)日本防災協会	14,300,000	14,000,000
(財)日本消防設備安全センター			4,000,000	4,000,000	0
(財)日本防火・危機管理促進協会			59,575,000	58,938,196	△ 636,804
日本消防検定協会			4,000,000	4,000,000	0
(財)全国危険物安全協会			28,000,000	27,990,000	△ 10,000
(財)日本石油燃焼機器保守協会			2,500,000	2,500,000	0
(財)救急振興財団			75,399,958	75,358,354	△ 41,604
(財)全国消防協会			4,500,000	4,500,000	0
(財)日本防火協会			46,687,084	46,700,000	12,916
(財)日本消防協会			183,540,000	128,016,000	△ 55,524,000
防災		(財)消防科学総合センター	143,000,000	143,000,000	0
		危険物保安技術協会	12,000,000	12,000,000	0
		(財)砂防フロンティア整備推進機構	40,000,000	41,000,000	1,000,000
		(財)日本法制学会	15,000,000	15,000,000	0
災	小計	632,502,042	577,002,550	△ 55,499,492	
環境・保	公園・環境保全	(財)自然公園財団	21,000,000	21,000,000	0
		(財)国立公園協会	0	28,644,000	28,644,000
		(財)オイスカ	0	3,400,000	3,400,000
		(財)水資源協会	3,000,000	3,100,000	100,000
		(財)河川環境管理財団	52,275,000	52,355,000	80,000
		(財)リバーフロント整備センター	51,650,000	51,500,000	△ 150,000
		(社)農村環境整備センター	7,000,000	8,000,000	1,000,000
		(社)全国林業改良普及協会	46,375,000	47,425,000	1,050,000
		(財)日本土壌協会	6,000,000	7,000,000	1,000,000
		(社)国土緑化推進機構	10,500,000	11,000,000	500,000
		(財)世界自然保護基金ジャパン	9,000,000	10,000,000	1,000,000
		(社)全国鉄道広告振興協会	0	11,500,000	11,500,000
		(社)日本下水道協会	8,289,934	8,938,900	648,966
	(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,440,000	0	△ 1,440,000	
桜・松の保存育成	(財)日本さくらの会	52,490,180	52,500,000	9,820	
	(財)日本緑化センター	19,176,273	16,440,583	△ 2,735,690	
	都市緑化	(財)都市緑化基金	5,000,000	4,390,909	△ 609,091
		(財)都市緑化技術開発機構	52,125,000	53,175,000	1,050,000
		(財)都市農地活用支援センター	8,000,000	7,699,000	△ 301,000
全	小計	353,321,387	398,068,392	44,747,005	

項目	助成先	平成20年度	平成21年度	増減	
文 化 地 域	文化・観光	(財)菊葉文化協会	6,000,000	35,345,900	29,345,900
		(財)沖縄協会	0	12,000,000	12,000,000
		(社)日本ユネスコ協会連盟	9,000,000	10,000,000	1,000,000
		(財)放送番組センター	4,000,000	4,400,000	400,000
		(財)日本博物館協会	6,500,000	7,000,000	500,000
		(財)昭和聖徳記念財団	20,000,000	20,000,000	0
		(社)日本観光協会	42,900,000	42,625,000	△ 275,000
		(財)国際観光サービスセンター	2,900,000	2,900,000	0
		(財)文化財保護・芸術研究助成財団	3,500,000	0	△ 3,500,000
		(財)アジア学生文化協会	4,500,000	0	△ 4,500,000
		(財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	0	4,500,000	4,500,000
		(財)日本ナショナルトラスト	0	18,900,000	18,900,000
		(社)日本戦災遺族会	9,983,531	10,241,459	257,928
		(財)伝統文化活性化国民協会	10,361,218	10,962,387	601,169
振 興	文化・観光	(財)日本手工芸指導協会	3,800,000	2,765,052	△ 1,034,948
		(財)地域伝統芸能活用センター	5,500,000	6,100,000	600,000
		(社)国際観光旅館連盟	6,500,000	6,500,000	0
		(社)日本温泉協会	3,800,000	4,000,000	200,000
		(財)飛鳥保存財団	12,149,438	10,650,186	△ 1,499,252
振 興	地域振興	(財)地域総合整備財団	26,382,000	28,600,000	2,218,000
		(財)地域活性化センター	273,000,000	268,000,000	△ 5,000,000
		(財)過疎地域問題調査会	21,284,630	21,230,968	△ 53,662
		NPO 100万人のふるさと帰帰・循環運動推進・支援センター	7,000,000	7,600,000	600,000
		全国土地改良事業団体連合会	18,000,000	18,400,000	400,000
		(財)都市づくりパブリックデザインセンター	0	2,800,000	2,800,000
		(財)漁港漁場漁村技術研究所	12,000,000	12,000,000	0
小計		509,060,817	567,520,952	58,460,135	
健 保	保 健	日本赤十字社	354,375,000	435,561,000	81,186,000
		(財)京浜保健衛生協会	0	56,700,000	56,700,000
		(財)健康医学協会	0	73,500,000	73,500,000
		(財)労働衛生協会	0	73,500,000	73,500,000
		(財)日本口腔保健協会	0	3,000,000	3,000,000
		(財)がん研究振興財団	50,500,000	51,000,000	500,000
		(財)全国生活衛生営業指導センター	17,000,000	17,000,000	0
		(社)地域医療振興協会	13,500,000	13,500,000	0
		(財)地方公務員安全衛生推進協会	72,498,762	73,237,124	738,362
		(財)全日本労働福祉協会	76,440,000	0	△ 76,440,000
体 育	健康・体力づくり	(社)日本健康倶楽部	67,725,000	67,725,000	0
		(財)西日本産業衛生会	0	37,208,431	37,208,431
		(社)労働保健協会	0	73,500,000	73,500,000
		(財)日本健康開発財団	3,600,000	3,800,000	200,000
		(財)日本成人病予防会	105,000,000	0	△ 105,000,000
		(財)健康・体力づくり事業財団	52,997,805	54,000,000	1,002,195
		(社)日本一輪車協会	18,900,000	19,950,000	1,050,000
		(財)全日本空手道連盟	6,400,000	6,500,000	100,000
		(財)日本武道館	12,000,000	13,000,000	1,000,000
		(社)日本綱引連盟	14,678,685	0	△ 14,678,685
		(社)日本カヌー連盟	3,150,000	3,150,000	0
		(財)日本レクリエーション協会	76,000,000	78,000,000	2,000,000
		(社)全日本学生柔道連盟	6,900,000	6,900,000	0
		(財)全日本柔道連盟	3,900,000	3,432,549	△ 467,451
(社)日本オート・キャンプ協会	46,500,000	49,900,000	3,400,000		

項目	助成先	平成20年度	平成21年度	増減	
余		(社福)こどもの国協会	0	76,650,000	76,650,000
		(財)児童健全育成推進財団	47,009,445	44,054,640	△ 2,954,805
		(社)日本公園施設業協会	6,000,000	6,300,000	300,000
	母子保健	(財)日本母子衛生助成会	13,000,000	13,000,000	0
		(財)家庭保健生活指導センター	17,000,000	17,000,000	0
		(社)全国保健センター連合会	29,150,000	29,150,000	0
		(財)母子衛生研究会	17,500,000	17,500,000	0
	障害者対策	(社)母子用品指導協会	13,000,000	13,000,000	0
		(社福)桜雲会	6,700,000	7,500,000	800,000
		(財)すこやか食生活協会	2,000,000	15,000,000	13,000,000
	(社福)全国心身障害児福祉財団	29,000,000	28,900,000	△ 100,000	
暇	小計	1,182,424,697	1,482,118,744	299,694,047	
国際	国際交流	(財)自治体国際化協会	82,429,349	57,152,990	△ 25,276,359
		(財)アジア福祉教育財団	10,000,000	10,000,000	0
		(社)国際音楽交流協会	4,500,000	4,500,000	0
交	選挙啓発	(財)明るい選挙推進協会	66,000,000	66,500,000	500,000
		(財)日本ユースホステル協会	56,850,000	57,850,000	1,000,000
	青少年等健全育成	(財)日本YMCA同盟	9,450,000	10,500,000	1,050,000
		(社)全国高等学校PTA連合会	13,500,000	15,461,510	1,961,510
		(財)あしたの日本を創る協会	16,302,435	22,018,815	5,716,380
		(社)日本善行会	10,789,096	12,000,000	1,210,904
		(社)「小さな親切」運動本部	10,000,000	10,500,000	500,000
		(社)日本青年奉仕協会	7,500,000	0	△ 7,500,000
社	青少年等健全育成	(社)ガールスカウト日本連盟	0	6,760,698	6,760,698
		(財)日本青年館	0	7,140,000	7,140,000
		(社)日本キャンプ協会	6,300,000	6,195,000	△ 105,000
		(社)日本教育会	16,000,000	16,000,000	0
		(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構	43,000,000	43,000,000	0
		(財)国際文化交友会	5,000,000	5,500,000	500,000
		(財)育てる会	9,675,000	23,850,000	14,175,000
		(社)家庭問題情報センター	2,300,000	2,400,000	100,000
		(財)人権擁護協力会	14,500,000	15,000,000	500,000
		(社)日本躰の会	8,000,000	8,500,000	500,000
		(財)日本宇宙少年団	9,000,000	9,757,702	757,702
		(社)全日本きものコンサルタント協会	7,800,000	4,789,561	△ 3,010,439
		(財)交通道德協会	2,500,000	2,600,000	100,000
		(財)キープ協会	64,050,000	0	△ 64,050,000
教	消費生活	(社)全国消費生活相談員協会	13,000,000	13,000,000	0
		(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	0	3,492,923	3,492,923
育	科学技術振興	(社)日本教育工学振興会	13,591,603	11,969,543	△ 1,622,060
		(財)日本科学技術振興財団	44,100,000	36,190,478	△ 7,909,522
自	小計	546,137,483	482,629,220	△ 63,508,263	
治	自治振興等	(財)地方自治研究機構	28,700,000	28,700,000	0
		(財)地方自治情報センター	50,000,000	51,000,000	1,000,000
		(財)自治体衛星通信機構	7,376,000	8,316,600	940,600
		(財)自治研修協会	7,100,000	7,500,000	400,000
		(財)地方債協会	46,000,000	46,000,000	0
		(財)地方公務員等ライフプラン協会	59,905,408	61,000,000	1,094,592
		(財)資産評価システム研究センター	43,500,000	43,500,000	0
		日本行政書士会連合会	13,000,000	13,000,000	0
		(社)地域経済総合研究所	10,500,000	10,500,000	0
		(社)日本広報協会	18,000,000	18,000,000	0

項目	助成先	平成20年度	平成21年度	増減	
振	(財) 地方行政総合研究センター	9,300,000	9,300,000	0	
	(財) 全国統計協会連合会	7,000,000	0	△ 7,000,000	
	(財) 統計情報研究開発センター	0	7,500,000	7,500,000	
	(財) 行政管理研究センター	9,000,000	10,000,000	1,000,000	
	(社) 全国行政相談委員連合協議会	7,350,000	7,350,000	0	
	(財) 全国地域情報化推進協会	22,000,000	23,000,000	1,000,000	
	(財) 日本人事行政研究所	3,000,000	3,000,000	0	
興	小計	341,731,408	347,666,600	5,935,192	
少額助成	消防・防災	(財) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑奉仕会	2,000,000	2,000,000	0
		NPO NBCR対策推進機構	0	2,000,000	2,000,000
	青少年等健全育成	(財) 日本オペレッタ協会	0	2,000,000	2,000,000
	文化・観光	(社) 日本クラシック音楽事業協会	2,000,000	2,000,000	0
		(財) 日本食生活文化財団	1,923,793	1,818,700	△ 105,093
	地域振興	(財) 日本グラウンドワーク協会	2,000,000	2,000,000	0
		(社) 日本漆工協会	0	1,510,000	1,510,000
	健康・体づくり	(財) 日中友好会館	2,000,000	2,000,000	0
		(財) 日本対がん協会	0	1,900,000	1,900,000
	障害者対策	(社福) 日本点字図書館	1,967,000	2,000,000	33,000
	保健・体育・余暇	(財) 順天堂精神医学研究所	2,000,000	2,000,000	0
	公園・環境保全	(社) 日本ナショナル・トラスト協会	0	1,250,000	1,250,000
	国際交流	(社) 日本マレーシア協会	2,000,000	2,000,000	0
	科学技術振興	(財) 山階鳥類研究所	2,000,000	2,000,000	0
	自治振興等	(財) 公務研修協議会	1,979,220	2,000,000	20,780
		(財) 東京税務協会	1,765,000	1,424,000	△ 341,000
		(財) 日本都市センター	2,000,000	1,880,851	△ 119,149
		小計	23,635,013	31,783,551	8,148,538
		助成事業 合計	3,896,689,082	4,211,244,875	314,555,793

日本宝くじ協会助成事業実施状況(平成21年度)

単位(円)

助 成 先	助成開始	設 立	助 成 事 業	助成金 (決算額)	備考
(財)警察協会	S53	M44.8.1	情報セキュリティ対策DVD 電光式地理案内板	27,630,900	
(財)全国防犯協会連合会	S40	S38.10.25	防犯パトロール車 冊子「防犯ハンドブック」	23,900,000	
(財)犯罪被害救援基金	H9	S56.5.21	機関誌「ふれあい」	4,300,000	
(更生保護法人)日本更生保護協会	H17	S14.12.2	「犯罪や非行のない地域社会づくり」ビデオ	4,000,000	
(社)日本防犯設備協会	H15	S61.6.12	高齢者の安全確保のための防犯対策DVD	6,000,000	
(財)全日本交通安全協会	S41	S36.1.10	こども交通教室車 交通安全用反射幕 横断指導旗 交通安全広報用テント 自転車用車輪反射板	105,000,000	
(社)全国交通安全母の会連合会	H2	S49.9.3	冊子「長寿と交通安全」	2,486,674	
(社)日本交通福祉協会	H12	S42.12.23	交通安全教育グレースボール用具 DVD「交通事故現場における応急救護処置」	9,700,000	
(財)自転車駐車場整備センター	S57	S54.4.16	原付自転車駐車場	58,800,000	
(社)燈光会	H16	T13.10.13	野外展示板	2,730,000	
(社)公営交通事業協会	S58	S45.11.25	広報ポスター バス停留所上屋 ソーラー照明付標識	49,907,292	
(社)日本地下鉄協会	S57	S54.12.26	広報誌「SUBWAY」 地下鉄事業概要 世界の地下鉄(改訂版) 30周年記念誌	30,000,000	
(財)日本防炎協会	S62	S44.5.7	防災製品 広報誌「防災ニュース」	14,000,000	
(財)日本消防設備安全センター	H4	S50.8.1	広報誌「月刊フェスク」	4,000,000	
(財)日本防火・危機管理促進協会	S62	S45.12.17	住宅火災警報器等設置推進パネル 山火事防止用標識 ポスター 防火教育用DVD 危機管理者普及啓発DVD 訓練用メガホン	58,938,196	
日本消防検定協会	S62	S38.10.1	広報誌「検定協会だより」	4,000,000	
(財)全国危険物安全協会	H1	S63.4.1	危険物安全管理普及啓発DVD 危険物安全管理普及啓発冊子 冊子「家庭の安全・安心」 広報誌「危険物と保安」	27,990,000	
(財)日本石油燃焼機器保守協会	H3	S50.11.25	広報誌「テクノメンテ」	2,500,000	
(財)救急振興財団	H3	H3.5.15	応急手当普及啓発用資機材 救急普及啓発広報車 応急手当講習テキスト DVD	75,358,354	
(財)全国消防協会	H13	S40.8.26	広報誌「ほのお」 季刊誌「防火」	4,500,000	
(財)日本防火協会	H15	S39.3.25	防火管理者用教材(4種)	46,700,000	
(財)日本消防協会	H19	S23.1.20	消防団多機能型車両	128,016,000	
(財)消防科学総合センター	S57	S52.4.16	消防団啓発ポスター 消防団PR用DVD 冊子「自主防災組織用資料」 地震防災対策啓発パンフレット 家具転倒防止パンフレット 防災まちづくり事例集 防災まちづくりパンフレット DVD「火災発生原因データ」 冊子「地域防災データ総覧(CD-ROM付)」 機関誌「消防科学と情報」 地震防災対策普及広報用DVD 消防団の安全管理のための情報共有化冊子	143,000,000	
危険物保安技術協会	S61	S51.11.10	危険物災害防止対策ビデオ 機関誌「SAFTY&TOMORROW」	12,000,000	
(財)砂防フロンティア整備推進機構	H4	H3.10.18	土砂災害防止用DVD	41,000,000	
(財)日本法制学会	H8	S26.8.26	災害ボランティア教材(2種類)	15,000,000	
(財)自然公園財団	S55	S54.6.29	屋内展示室	21,000,000	
(財)国立公園協会	S47	S25.4.19	休憩施設	28,644,000	
(財)オイスカ	S53	S44.5.12	広報用車両	3,400,000	
(財)水資源協会	H8	S63.5.2	小冊子「日本の水」 「水がいのちをそだてる」	3,100,000	
(財)河川環境管理財団	S54	S50.9.1	小冊子「淀川 人と自然と」 運動・健康施設整備 Eポート整備	52,355,000	
(財)リバーフロント整備センター	S62	S62.9.1	水辺施設整備 冊子・教材等(8種)	51,500,000	

単位(円)

助 成 先	助成開始	設 立	助 成 事 業	助成金 (決算額)	備考
(社)農村環境整備センター	H6	H3.8.12	冊子「田んぼの生きもののおもしろ図鑑(水生昆虫編)」 「田んぼの学校・活動事例集」	8,000,000	
(社)全国林業改良普及協会	S63	S34.3.5	未来の森創造館 月刊誌「林業新知識」	47,425,000	
(財)日本土壌協会	H16	S26.6.30	冊子「土壌診断によるバランスのとれた土づくりII」	7,000,000	
(社)国土緑化推進機構	H16	S25.1.30	DVD「暖温帯の森」	11,000,000	
(財)世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)	H15	S46.9.22	DVD「日本の生物多様性～南西諸島の自然」	10,000,000	
(社)全国鉄道広告振興協会	H19	H17.11.1	冊子「みんなの下水道」	11,500,000	
(社)日本下水道協会	H19	S40.1.11	冊子「みんなの下水道」	8,938,900	
(財)日本さくらの会	S42	S39.9.29	宝くじ桜若木	52,500,000	
(財)日本緑化センター	H16	S48.9.10	宝くじ松 冊子「松原の生き物百科」	16,440,583	
(財)都市緑化基金	S57	S56.4.1	ポスター(2種)	4,390,909	
(財)都市緑化技術開発機構	H3	H2.11.13	フラワーボール(8種) ユニバーサル施設(8種) 機関誌「都市緑化技術」	53,175,000	
(財)都市農地活用支援センター	H20	H3.10.8	小冊子「移住・潜在で農を楽しむ」	7,699,000	
(財)菊葉文化協会	H5	H5.4.1	パンフレット(8種) 皇室紹介DVD	35,345,900	
(財)沖縄協会	S52	S47.9.20	DVD「清ら島 沖縄」	12,000,000	
(社)日本ユネスコ協会連盟	H7	S23.5.1	冊子「世界遺産年報」	10,000,000	
(財)放送番組センター	H6	S43.3.30	テレビ番組公開DVD	4,400,000	
(財)日本博物館協会	S58	S61.7.31	車いす	7,000,000	S52社団法人として設立、S61に財団法人に移行。
(財)昭和聖徳記念財団	H7	H3.12.27	機関紙「昭和」	20,000,000	
(社)日本観光協会	S62	S39.4.1	フラワーボート(6種) DVD「地域観光情報」 観光情報広報誌	42,625,000	
(財)国際観光サービスセンター	H8	H2.4.10	カレンダー	2,900,000	
(財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	H21	H14.4.1	記念誌(CD付) 報告書	4,500,000	
(財)日本ナショナルトラスト	S60	S43.12.25	「ヘリテージセンター」改修	18,900,000	
(社)日本戦災遺族会	H14	S52.6.14	冊子「平和への想い」	10,241,459	
(財)伝統文化活性化国民協会	H14	H13.7.16	広報誌「伝統文化」	10,962,387	
(財)日本手工芸指導協会	H14	S41.12.14	機関誌「手工芸」	2,765,052	
(財)地域伝統芸能活用センター	H13	H4.12.11	DVD「日本のまつり」	6,100,000	
(社)国際観光旅館連盟	H14	S23.10.1	冊子「伝承の美・日本旅館」	6,500,000	
(社)日本温泉協会	H17	H6.3.17	冊子「温泉図鑑-文化編-」	4,000,000	
(財)飛鳥保存財団	H15	S46.4.12	季刊誌「明日香風」	10,650,186	
(財)地域総合整備財団	H1	S63.12.21	情報誌「FURUSATO Vitalization」 ふるさと融資事例集 パンフレット(2種) リーフレット	28,600,000	
(財)地域活性化センター	S60	S60.10.1	機関誌「地域づくり」 地域活性化情報ファイル 地域づくり推進情報集 地域活性化ハンドブック 地域活性化DVD 全国ふるさとづくり広報事業 地域づくり団体向け冊子 地域活性化ガイドブック 地域逸品広報事業	268,000,000	
(財)過疎地域問題調査会	H3	S45.8.27	過疎総合情報誌「でぼら」 「交流居住優良事例集」	12,840,361 8,390,607	
NPO 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	H18	H15.4.1	情報誌「100万人のふるさと」	7,600,000	
全国土地改良事業団体連合会	H4	S33.8.19	冊子「水土里の風」 「ふるさと田んぼと水 子ども絵画展」作品集 写真集「疎水のある風景」	18,400,000	
(財)都市づくりパブリックデザインセンター	H21	H1.9.18	冊子「日本の美しいまちなみ事例」	2,800,000	
(財)漁港漁場漁村技術研究所	H20	S57.9.13	漁港漁場漁村に関する調査研究報告書	12,000,000	
日本赤十字社	S42	M34.11.26	移動採血車	435,561,000	
(財)京浜保健衛生協会	H21	S46.2.16	胸部デジタル検診車	56,700,000	
(財)健康医学協会	H21	S46.10.6	胃・胸部デジタル検診車	73,500,000	
(財)労働衛生協会	H21	S48.7.27	胃・胸部デジタル検診車	73,500,000	
(財)日本口腔保健協会	H16	S36.10.9	冊子	3,000,000	
(財)がん研究振興財団	S60	S43.9.2	小冊子・パンフレット等(16種)	51,000,000	
(財)全国生活衛生営業指導センター	H10	S55.3.24	機関誌「生衛ジャーナル」 ポスター	17,000,000	
(社)地域医療振興協会	H1	S61.5.15	月刊誌「地域医学」	13,500,000	
(財)地方公務員安全衛生推進協会	H3	H3.3.20	季刊誌「地方公務員安全と健康フォーラム」 小冊子(新入職員のための健康づくりハンドブック) 小冊子(ひとめでわかる職場巡視の手引き) 小冊子(職場のハラスメント対策) 小冊子(職場が変わる!快適コミュニケーション) ポスター DVD 冊子「職場の健康管理の手引」 季刊誌「地方公務員研究」	73,237,124	
(社)日本健康倶楽部	H2	S42.7.4	健康増進車	67,725,000	

単位(円)

助 成 先	助成開始	設 立	助 成 事 業	助成金 (決算額)	備考
(財)西日本産業衛生会	H19	S45.11.30	循環器検診車	37,208,431	
(社)労働保健協会	H11	S42.4.24	胃・胸部デジタル検診車	73,500,000	
(財)日本健康開発財団	H8	S49.10.5	健康づくりハンドブック	3,800,000	
(財)健康・体力づくり事業財団	S58	S53.5.1	DVD 大人のためのエンジョイスポーツライフ (小冊子付) DVD サイレントキラー高血圧の恐怖+専門医に聞く(小冊子付) DVD 1に運動 2に食事 しっかり禁煙 最後にクスリ 健康運動指導者必携ハンドブック 実践運動を習慣にして健康づくり	54,000,000	
(社)日本一輪車協会	H2	H1.7.11	一輪車(指導ビデオ付)	19,950,000	
(財)全日本空手道連盟	S63	S44.1.13	季刊誌「かぐや」	6,500,000	
(財)日本武道館	H2	S37.1.31	月刊誌「武道」	13,000,000	
(社)日本カヌー連盟	H8	S55.3.18	カヌーボロ艇	3,150,000	
(財)日本レクリエーション協会	H4	S23.3.9	月刊誌「レクリエーション」 情報・広報誌 ガイドブック パンフレット 介護予防活動支援DVD レクリエーション普及DVD ポスター のぼり旗	78,000,000	
(社)全日本学生柔道連盟	H13	H8.3.22	プログラム(3種)	6,900,000	
(財)全日本柔道連盟	H12	S63.6.8	プログラム パネル DVD	3,432,549	
(社)日本オート・キャンプ協会	S53	S44.4.26	テント 広報紙「オートキャンプ」 オートキャンプガイド ハンドブック 記念誌	49,900,000	
(社福)こどもの国協会	S40	S56.3.20	遊具	76,650,000	S56に特殊法人から社会福祉法人へ移行。
(財)児童健全育成推進財団	S51	S48.5.1	遊具	44,054,640	
(社)日本公園施設業協会	H15	H2.6.20	啓発パンフレット	6,300,000	
(財)日本母子衛生助成会	S52	S38.8.21	小児保健教材	13,000,000	
(財)家庭保健生活指導センター	S57	S46.7.19	女性保健教材	17,000,000	
(社)全国保健センター連合会	S55	S39.1.30	リーフレット(3種) 遊具等	29,150,000	
(財)母子衛生研究会	S39	S35.3.23	乳幼児の安全対策教材	17,500,000	
(社)母子用品指導協会	H2	S50.6.30	母子用品教材	13,000,000	
(社福)桜雲会	S57	S27.5.17	点字図書(CD-ROM付)	7,500,000	
(財)すこやか食生活協会	H12	H7.6.1	冊子	15,000,000	
(社福)全国心身障害児福祉財団	S56	S45.10.31	「宝くじドリームジャンボ絵本」	28,900,000	
(財)自治体国際化協会	S61	S63.7.1	機関誌「自治体国際化フォーラム」 機関誌「自治体国際化フォーラム」別冊 パンフレット JETダイアリー カレンダー マニュアル 広報DVD 冊子「日本の姉妹自治体一覧2009」(2種) オリエンテーションガイドブック 冊子「海外の地方自治」	57,152,990	法人格のない国際化推進自治体協議会時代～S63.6.30まで、既に助成を受けていた。
(財)アジア福祉教育財団	H7	S44.12.12	機関誌「愛」 記念誌 「今日の日本と福祉」 「絵で学ぶ日本語」	10,000,000	
(社)国際音楽交流協会	H17	H10.3.31	報告書	4,500,000	
(財)明るい選挙推進協会	S52	S51.7.1	選挙啓発冊子 政治・選挙啓発DVD 選挙啓発ポスター作品集	66,500,000	
(財)日本ユースホステル協会	S54	S31.7.9	広報紙「とらいべる」 ホスティングガイド 野外活動車	57,850,000	
(財)日本YMCA同盟	S60	T1.8.19	集会用テント(4種)	10,500,000	
(社)全国高等学校PTA連合会	H11	H8.3.29	薬物乱用防止普及啓発冊子	15,461,510	
(財)あしたの日本を創る協会	S56	S31.3.31	季刊「まち・むら」 「私たちの生活学校」	22,018,815	
(社)日本善行会	H10	S24.6.10	機関誌「明るいニュース」	12,000,000	
(社)「小さな親切」運動本部	S60	S41.7.5	広報紙「小さな親切」	10,500,000	
(社)ガールスカウト日本連盟	H21	S27.3.6	テント(3種)	6,760,698	
(財)日本青年館	H16	T10.9.2	野外活動用マイクロバス	7,140,000	
(社)日本キャンプ協会	H4	H2.12.20	大型テント(4種)	6,195,000	
(社)日本教育会	S51	S50.12.25	機関誌「日本教育」	16,000,000	
(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構	S63	H18.3.20	月刊誌「私幼時報」 月刊誌「PTAしんぶん」	43,000,000	法人格のない団体からH18財団に、その間申請は継続。
(財)国際文化交友会	S57	S36.1.28	天文関係小冊子	5,500,000	
(財)育てる会	S62	S47.4.1	月刊誌「育てる」 体験活動用車両(バス)	23,850,000	
(社)家庭問題情報センター	H12	H5.3.31	情報誌「ふぁみりお」	2,400,000	

単位(円)

助成先	助成開始	設立	助成事業	助成金(決算額)	備考
(財)人権擁護協会	H16	S42.9.14	子どものための人権冊子	15,000,000	
(社)日本鯨の会	H12	H7.1.23	機関誌「ふれあい」	8,500,000	
(財)日本宇宙少年団	H14	S61.11.21	「科学する心」を育てるための教材	9,757,702	
(社)全日本きものコンサルタント協会	H17	S44.2.24	冊子「敬語のトレーニング」	4,789,561	
(財)交通道德協会	S45	S23.5.4	会報「明るい旅」	2,600,000	
(社)全国消費生活相談員協会	S63	S62.11.16	消費者問題啓発小冊子 消費者問題啓発DVD 週末電話相談事例集	13,000,000	
(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	H5	S63.6.10	冊子	3,492,923	
(社)日本教育工学振興会	H7	S57.12.17	実践事例アイデア集	11,969,543	
(財)日本科学技術振興財団	S61	S35.4.15	DVD「深海シミュレータ」	36,190,478	
(財)地方自治研究機構	H8	H8.4.1	機関誌「地域政策研究」	28,700,000	
(財)地方自治情報センター	S55	S45.5.1	月刊誌「月刊LASDEC」 「ニュースレーダー」 冊子「調査研究報告書」	51,000,000	
(財)自治体衛星通信機構	H3	H2.2.19	衛星電話番号簿CD-ROM 広報誌「Lascom Network News」 冊子「20周年のあゆみ」 パンフレット(2種) リーフレット	8,316,600	
(財)自治研修協会	H4	S32.6.10	月刊誌「自治フォーラム」	7,500,000	
(財)地方債協会	S57	S54.4.16	地方債月報 地方債月報別冊(8種) 地方債啓発ポスター 地方債啓発パンフレット 地方債啓発リーフレット	46,000,000	
(財)地方公務員等ライフプラン協会	H2	H2.2.8	機関誌「ALPS」 モデルガイドブック(3種) 情報誌 報告書 視覚教材DVD 視覚教材VHS	61,000,000	
(財)資産評価システム研究センター	S53	S53.5.1	固定資産税のしおり 資産評価情報 平成21年度固定資産税関係資料集 平成21年度固定資産税評価における不動産鑑定評価 償却資産実地調査の手引き 固定資産税判例解説資料 第13回固定資産税評価研究大会概要 家屋評価実務マニュアル-非木造編- 土地評価の基礎知識 改訂 家屋評価基礎知識(DVD) 固定資産税評価均衡化推進マニュアル等	43,500,000	
日本行政書士会連合会	H2	S35.12.11	ポスター(3種) 月刊誌「日本行政」	4,500,000 8,500,000	
(社)地域経済総合研究所	H8	H6.6.24	季刊誌「ふるさと浪漫」 フォーラム講演録 冊子(3種類)	10,500,000	
(社)日本広報協会	H12	S38.4.3	月刊誌「広報」	18,000,000	
(財)地方行政総合研究センター	H10	S48.5.31	月刊誌「地方自治情報」	9,300,000	
(財)統計情報開発センター	H21	H4.7.1	作品集(CD-ROM付き)	7,500,000	
(財)行政管理研究センター	H13	S52.9.12	季報「情報公開・個人情報保護」	10,000,000	
(社)全国行政相談委員連合協議会	H13	S53.6.1	テント	7,350,000	
(財)全国地域情報化推進協会	H19	H18.5.15	地域情報プラットフォーム(2種) 冊子「FUTURE」 地域情報化推進冊子(8種)	23,000,000	
(財)日本人事行政研究所	H9	S51.10.18	機関誌「人事行政の窓」	3,000,000	
(財)公務研修協議会	H9	S58.4.1	冊子「公務員研修」	2,000,000	
(財)順天堂精神医学研究所	H6	S42.7.3	冊子「精神保健福祉PR冊子」	2,000,000	
(財)千鳥ヶ淵戦没者墓苑奉仕会	H16	S34.1.14	機関誌「千鳥ヶ淵」	2,000,000	
(財)東京税務協会	H10	S27.10.25	ポスター パンフレット 冊子「暮らしに生きる地方税」 地方税ミニガイド わかりやすい自動車二税	1,424,000	
(財)日本オペレッタ協会	H16	H3.9.7	DVD「目で見る本物の舞台芸術」	2,000,000	
(社)日本クラシック音楽事業協会	H20	H7.11.1	小冊子「音楽鑑賞マナー啓発ハンドブック」	2,000,000	
(財)日本グラウンドワーク協会	H8	H7.10.25	小冊子「グラウンドワーク活動小冊子」	2,000,000	
(財)日本食生活文化財団	H6	S55.3.14	冊子「食生活文化調査研究報告集」	1,818,700	
(財)日本対がん協会	S60	S33.8.1	DVD「がん啓発DVD」	1,900,000	
(社)日本点字図書館	H10	S27.5.7	冊子「点字図書」 ・CD「録音図書」	2,000,000	
(財)日本都市センター	H6	S34.2.20	冊子「自治体における公正で透明な事務執行をめざして」 冊子「都市自治体における財政健全化」	1,880,851	
(社)日本ナショナル・トラスト協会	H21	H4.9.24	冊子「ナショナルトラスト・ガイドブック」	1,250,000	
(社)日本マレーシア協会	H11	S54.7.5	冊子「国際シンポジウム報告書」	2,000,000	
(財)山階鳥類研究所	H10	S17.7.18	「山階鳥研ニュース」	2,000,000	
(財)日中友好会館	S62	S28.5.23	冊子「日中大極拳交流大会報告書」	2,000,000	
(社)日本漆工協会	H21	S25.11.30	身近でやさしい漆工制作への手引書	1,510,000	
NPO NBCR対策推進機構	H21	H17.5.26	冊子「国民保護とNBCR災害対策」	2,000,000	
				4,211,244,875	

日本宝くじ協会
助成事業写真集

平成22年7月
日本宝くじ協会

1 日本赤十字社 「移動採血車」

平成21年度助成事業
12台 (特大1台、大型6台、中型5台)



2 (財)日本消防協会 「消防団多機能型車両」

平成21年度助成事業
16台



3 (財)全日本交通安全協会 「こども交通教育車・交通指導旗」

平成21年度助成事業

こども交通教育車 17台
交通指導旗 11,500本



4 (社福)こどもの国協会 「遊具」

平成21年度助成事業 1基



5 (社)労働保健協会 「検診車」

平成21年度助成事業 1台





7 (財)全国防犯協会連合会 「青色回転等付防犯パトロール車」
平成21年度助成事業 20台



8 (財)日本博物館協会 「車いす」 平成21年度助成事業 348台



9 (財)母子衛生研究会 乳幼児の事故防止と応急手当「わが家の安心ガイドブック」



平成21年度事業
冊子 970,000部

10 (社)全国高等学校PTA連合会 薬物乱用防止冊子「うちの子に限って」



平成21年度事業
冊子
1,150,000部

11 NPO法人 100万人ふるさと回帰・循環運動推進・支援センター「100万人のふるさと」



平成21年事業
冊子
25,000部×4回

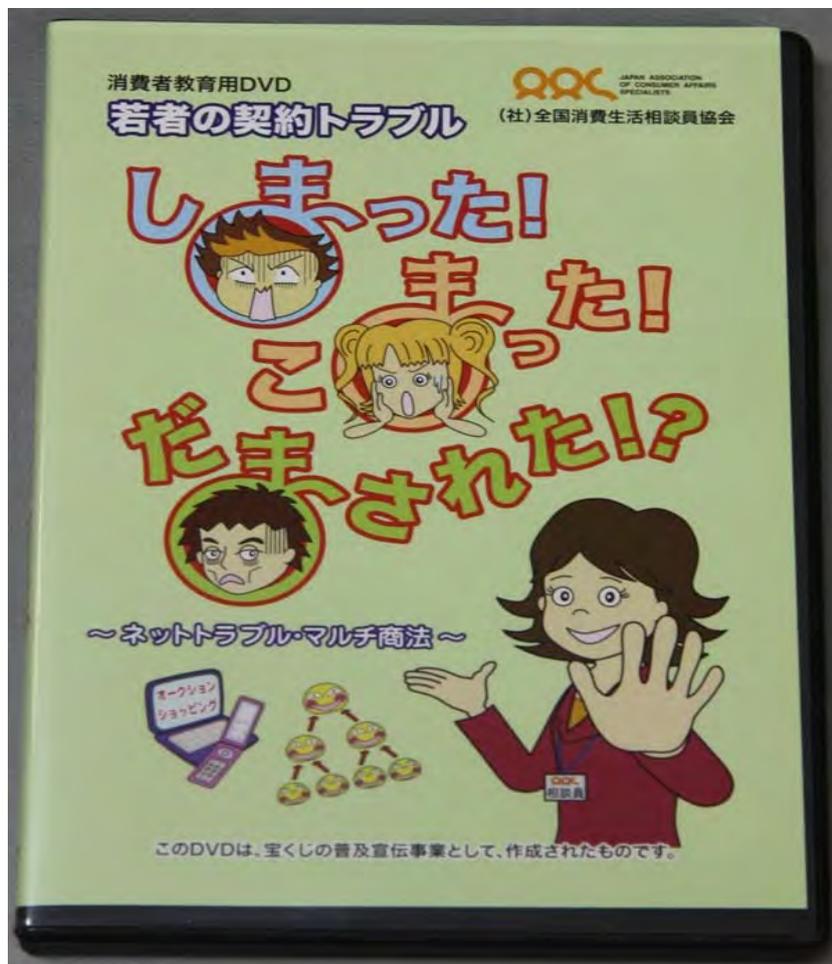
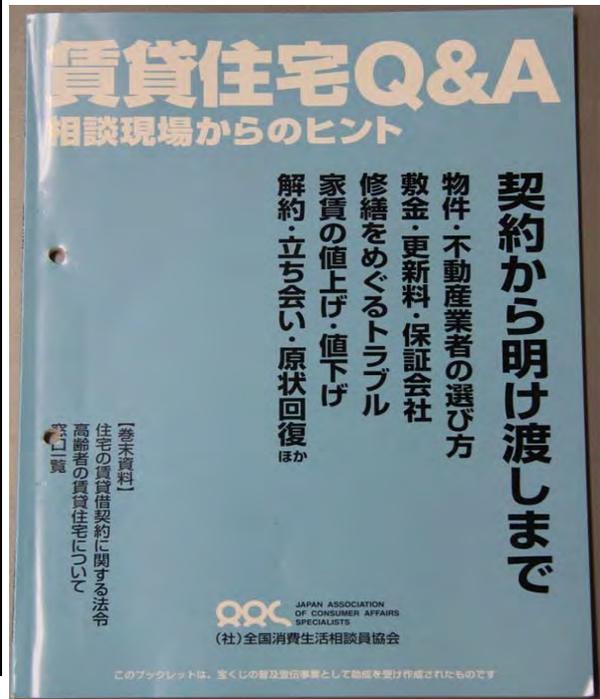
12 (財)人権擁護協力会「種をまこう」



平成21年事業
冊子
500,000部

13 (社)全国消費生活相談員協会 「消費者問題啓発ブックレット・DVD」

平成21年度事業
冊子 各5,000部
DVD 1,000枚

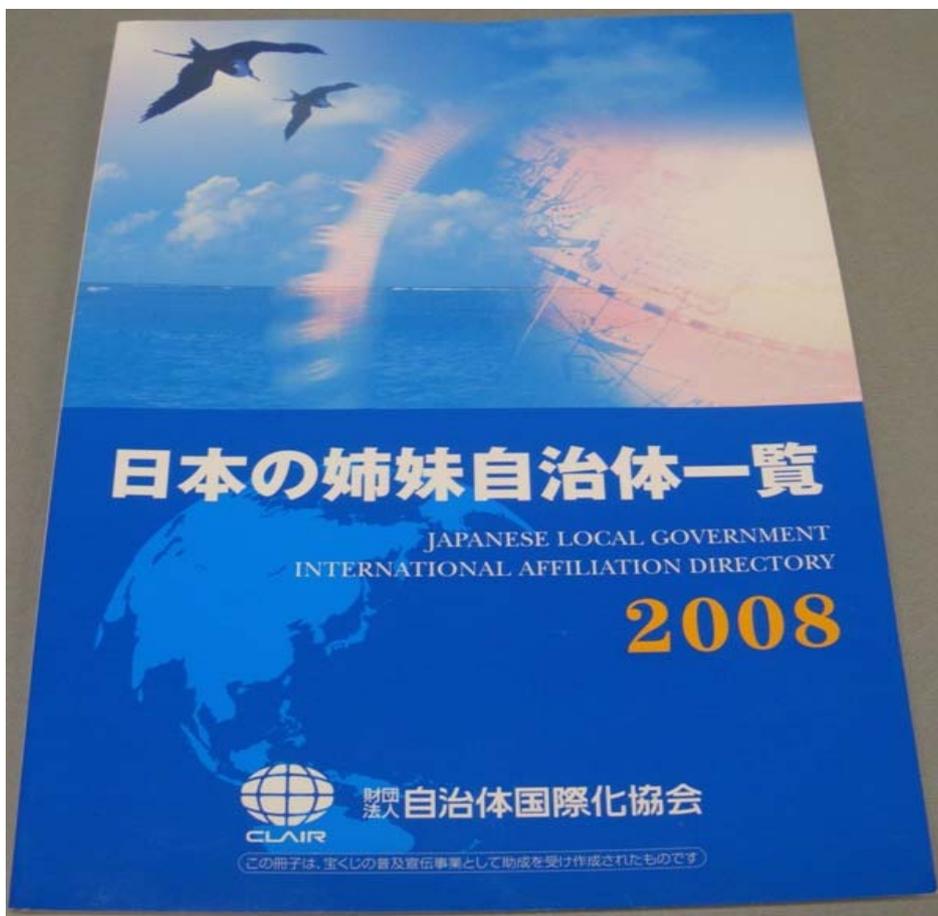


14 (財)日本緑化センター よみがえれ白砂青松



平成20年度事業
DVD
2,500枚

15 (財)自治体国際化協会 日本の姉妹自治体一覧



平成20年度事業
冊子
和文 5,000部
英文 5,000部

16 (財)地域活性化センター 元気な地域をつくる食のまちづくり最前線



平成20年度事業
DVD
3,290枚

17 (財)地方公務員等ライフプラン協会 みんなの力で30歳代からのライフプラン



平成18～21年度
冊子
各年 10,000部

18 (財)自治体衛星通信機構 衛星電話番号簿



平成19年度事業
CD-ROM
4,800枚

19 全国土地改良事業団体連合会 美しい日本のむら



平成18年度事業
CD-ROM
3,100枚